

# 2022年度(2023年3月期) 第1四半期決算説明資料(IFRS)

IHI

2022年8月9日

株式会社 IHI



# 目次

1. 2022年度第1四半期 連結決算	
連結決算総括.....	4
連結決算の概要(受注高, 連結損益計算書).....	5
報告セグメント別内訳.....	6
金融損益等.....	11
連結財政状態計算書.....	12
連結キャッシュ・フロー計算書.....	13
補足資料.....	14
2. 2022年度 連結業績見通し	
通期業績見通し.....	17
報告セグメント別内訳.....	18
連結キャッシュ・フロー 通期見通し.....	21
3. 報告セグメント別の概況	
資源・エネルギー・環境.....	23
社会基盤・海洋.....	25
産業システム・汎用機械.....	27
航空・宇宙・防衛.....	29
<参考資料>.....	31

※ 各項目の金額は億円未満を切り捨てて表示している。

IHI

# 1. 2022年度第1四半期 連結決算

- 前年同期に資産売却益を計上した影響で減益となったものの、全セグメントにおいて増収・営業利益黒字化。
- 航空・宇宙・防衛では、民間向け航空エンジンのリージョナルジェット機向けスペアパーツ販売の回復が足許で鈍化したものの、全体の回復基調は変わらず、加えて為替が円安に推移したため、大幅な増収増益。
- 陸上3セグメントでは、一部事業において半導体不足や中国でのロックダウン等の影響は残るものの、全体として堅調に推移。

# 1. 2022年度第1四半期 連結決算 連結決算の概要(受注高, 連結損益計算書)

(億円)

	'21年度1Q	'22年度1Q	増 減
受 注 高	2,415	2,382	▲ 33
売 上 収 益	2,452	2,642	190
営 業 利 益	202	75	▲ 127
税引前四半期利益	217	169	▲ 48
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	141	84	▲ 56

売上平均レート(米ドル) '21年度1Q 110.44円  
'22年度1Q 125.29円

# 1. 2022年度第1四半期 連結決算 報告セグメント別内訳(受注高・受注残高)

IHI

(億円)

	受注高			受注残高		
	'21年度1Q	'22年度1Q	増減	'21年度末	'22年度1Q末	増減
資源・エネルギー・環境	608	490	▲118	5,275	5,247	▲27
社会基盤・海洋	447	216	▲231	2,500	2,415	▲84
産業システム・汎用機械	916	1,066	150	1,807	1,944	136
航空・宇宙・防衛	399	592	192	2,838	2,868	30
報告セグメント計	2,372	2,365	▲7	12,421	12,476	54
その他	133	129	▲3	228	231	2
調整額	▲89	▲112	▲22	-	-	-
合計	2,415	2,382	▲33	12,650	12,707	57

海外受注高・受注残高	972	1,066	93	3,423	3,436	13
海外受注高・受注残高比率	40%	45%	5%	27%	27%	▲0%

# 1. 2022年度第1四半期 連結決算 報告セグメント別内訳(売上収益・営業利益)

(億円)

	売上収益			営業利益		
	'21年度1Q	'22年度1Q	増減	'21年度1Q	'22年度1Q	増減
資源・エネルギー・環境	748	772	24	▲2	35	38
社会基盤・海洋	346	351	4	24	21	▲2
産業システム・汎用機械	888	927	38	29	22	▲6
航空・宇宙・防衛	452	574	121	▲71	17	88
報告セグメント計	2,435	2,625	190	▲20	97	117
その他	100	99	▲1	3	▲1	▲5
調整額	▲83	▲81	1	218	▲19	▲238
合計	2,452	2,642	190	202	75	▲127

海外売上収益	1,171	1,355	184
海外売上収益比率	48%	51%	4%

# 1. 2022年度第1四半期 連結決算 報告セグメント別内訳(営業利益の前年同期比増減要因)

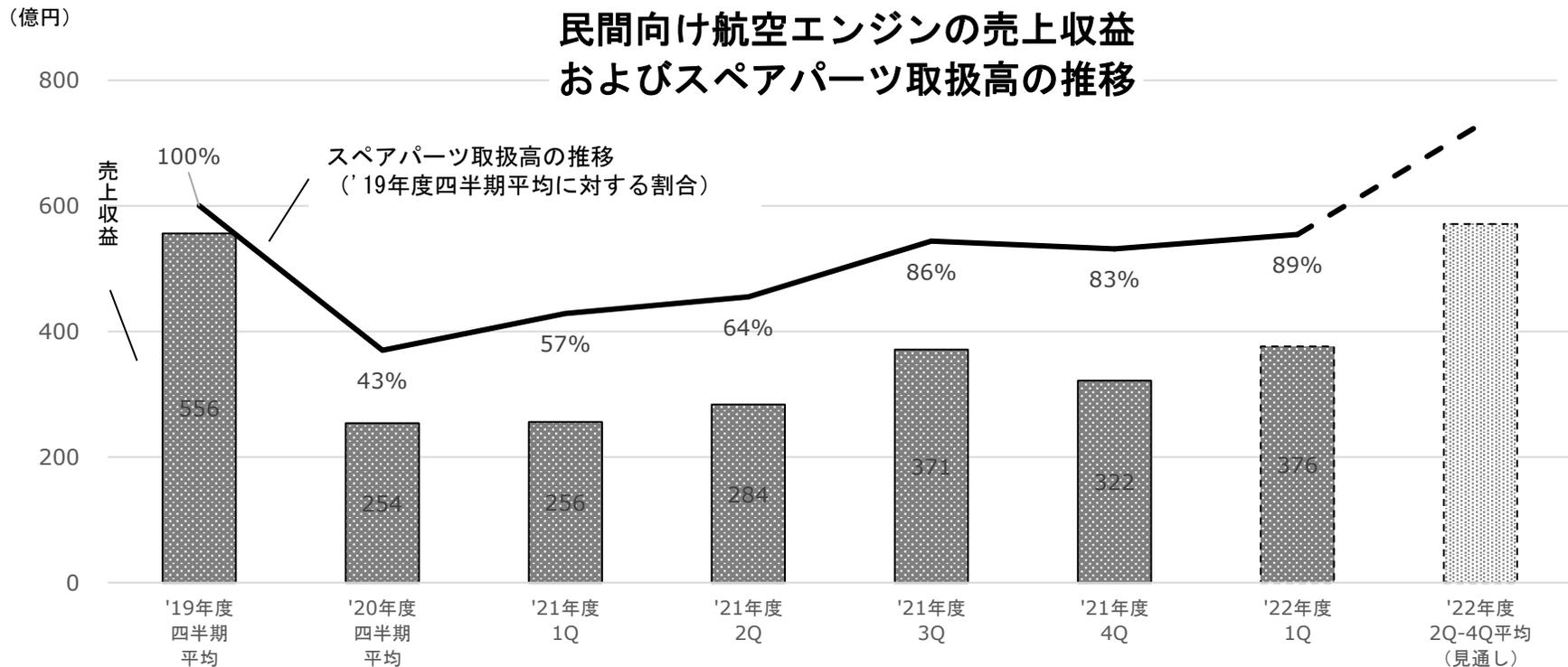
(億円)

	売上収益の増減	工事採算の変動	為替の変動	販管費の変動	その他損益の増減	合計
資源・エネルギー・環境	28	1	8	▲3	4	38
社会基盤・海洋	▲1			▲1		▲2
産業システム・汎用機械	▲11	▲16	2	1	17	▲6
航空・宇宙・防衛	35	20	36	▲3		88
報告セグメント計	50	5	46	▲6	21	117
その他	3			▲4	▲4	▲5
調整額	▲5			▲15	(※1)▲217	▲238
合計	48	5	46	▲25	▲200	▲127

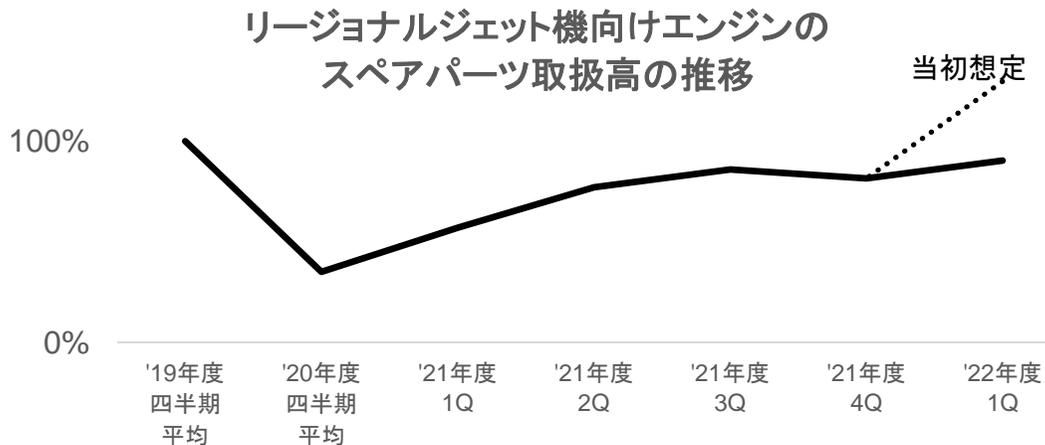
報告セグメント別・要因別の数値の合計と合計欄の数値は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

(※1)前年同期に計上した資産売却の影響▲217億円を含む。

# 1. 2022年度第1四半期 連結決算 報告セグメント別内訳(民間向け航空エンジンの状況)

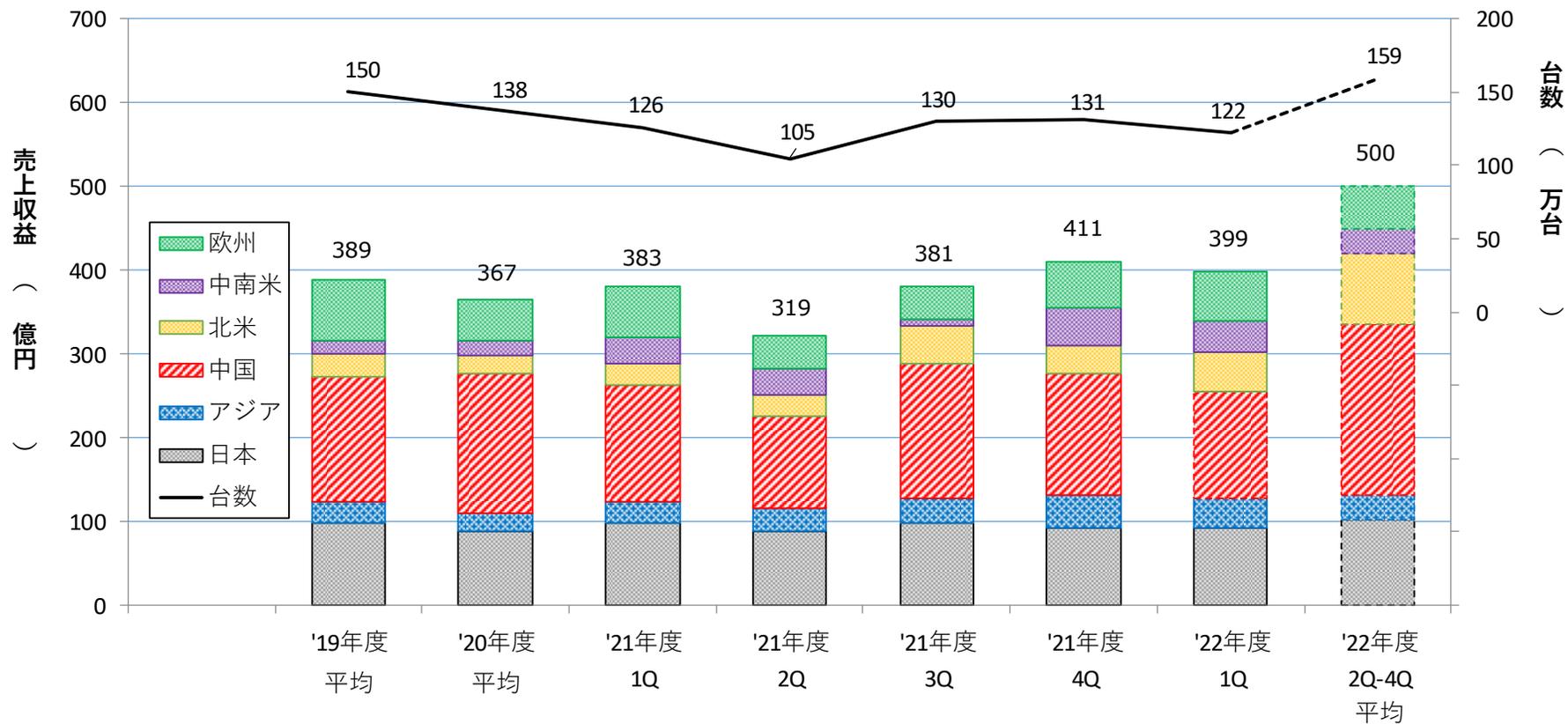


スペアパーツの取扱高は回復傾向が継続するも、リージョナルジェット機向けエンジンのスペアパーツは伸び悩み。



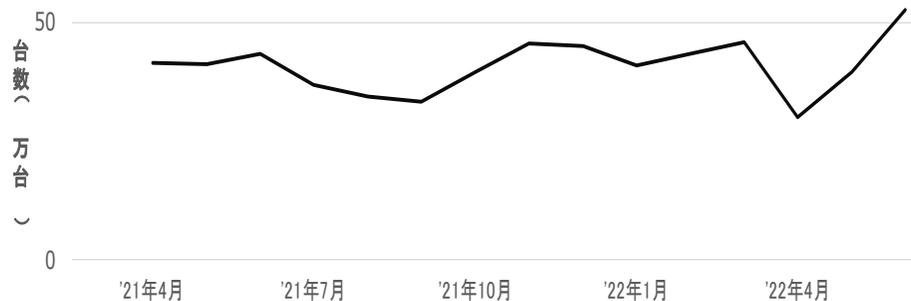
# 1. 2022年度第1四半期 連結決算 報告セグメント別内訳(車両過給機の状況)

車両過給機 販売台数・地域別売上収益推移



自動車減産の影響からの回復は遅れるものの、中国ロックダウンの影響については、4月を底に急回復している。

車両過給機 販売台数月別推移



# 1. 2022年度第1四半期 連結決算 金融損益等

(億円)

	'21年度1Q	'22年度1Q	増 減
為替差損益	▲4	101	105
持分法による投資損益	25	7	▲17
その他の金融損益	▲5	▲14	▲9
<b>金融損益等</b>	<b>14</b>	<b>93</b>	<b>78</b>

期末日レートの変動(米ドル) '21年度1Q ▲0.09円 (期首110.65円→期末110.56円)  
'22年度1Q +14.23円 (期首122.39円→期末136.62円)

# 1. 2022年度第1四半期 連結決算 連結財政状態計算書

(億円)

	'21年度末	'22年度1Q末	増減
<b>資産合計</b>	<b>18,796</b>	<b>18,658</b>	<b>▲ 138</b>
（うち 現金及び現金同等物）	(1,454)	(1,008)	(▲ 446)
（うち 営業債権, 契約資産）	(4,745)	(4,579)	(▲ 165)
（うち 棚卸資産）	(3,401)	(3,768)	(366)
<b>負債合計</b>	<b>14,726</b>	<b>14,471</b>	<b>▲ 254</b>
（うち 営業債務等）	(2,354)	(2,186)	(▲ 167)
（うち 契約負債）	(2,147)	(2,240)	(93)
（うち 有利子負債残高）	(5,055)	(4,888)	(▲ 166)
社債及び借入金	(3,722)	(3,574)	(▲ 148)
リース負債	(1,333)	(1,314)	(▲ 18)
<b>資本合計</b>	<b>4,070</b>	<b>4,186</b>	<b>116</b>
親会社の所有者に帰属する持分	3,821	3,929	108
非支配持分	249	257	8
<b>負債・資本合計</b>	<b>18,796</b>	<b>18,658</b>	<b>▲ 138</b>
<b>D/Eレシオ (※1)</b>	<b>1.24倍</b>	<b>1.17倍</b>	<b>▲ 0.07倍</b>
<b>親会社所有者帰属持分比率(※2)</b>	<b>20.3%</b>	<b>21.1%</b>	<b>0.7%</b>

(※1) D/Eレシオ=有利子負債／資本合計

(※2) 親会社所有者帰属持分比率=親会社の所有者に帰属する持分／負債・資本合計

# 1. 2022年度第1四半期 連結決算 連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	'21年度1Q	'22年度1Q	増減
税引前四半期利益	217	169	▲48
減価償却費(※1)	168	158	▲10
運転資本増減(※2)	136	▲16	▲152
その他	(※3) ▲443	▲149	294
小計	78	160	82
法人所得税等	▲62	▲214	▲151
営業キャッシュ・フロー	16	▲53	▲69
投資キャッシュ・フロー	91	▲106	▲198
フリー・キャッシュ・フロー	107	▲159	▲267
財務キャッシュ・フロー	▲458	▲305	152

(※1)減価償却費は、有形固定資産、投資不動産、使用権資産およびソフトウェアに係る金額を示しており、開発資産、特許権、その他の無形資産の償却費を含んでいない。

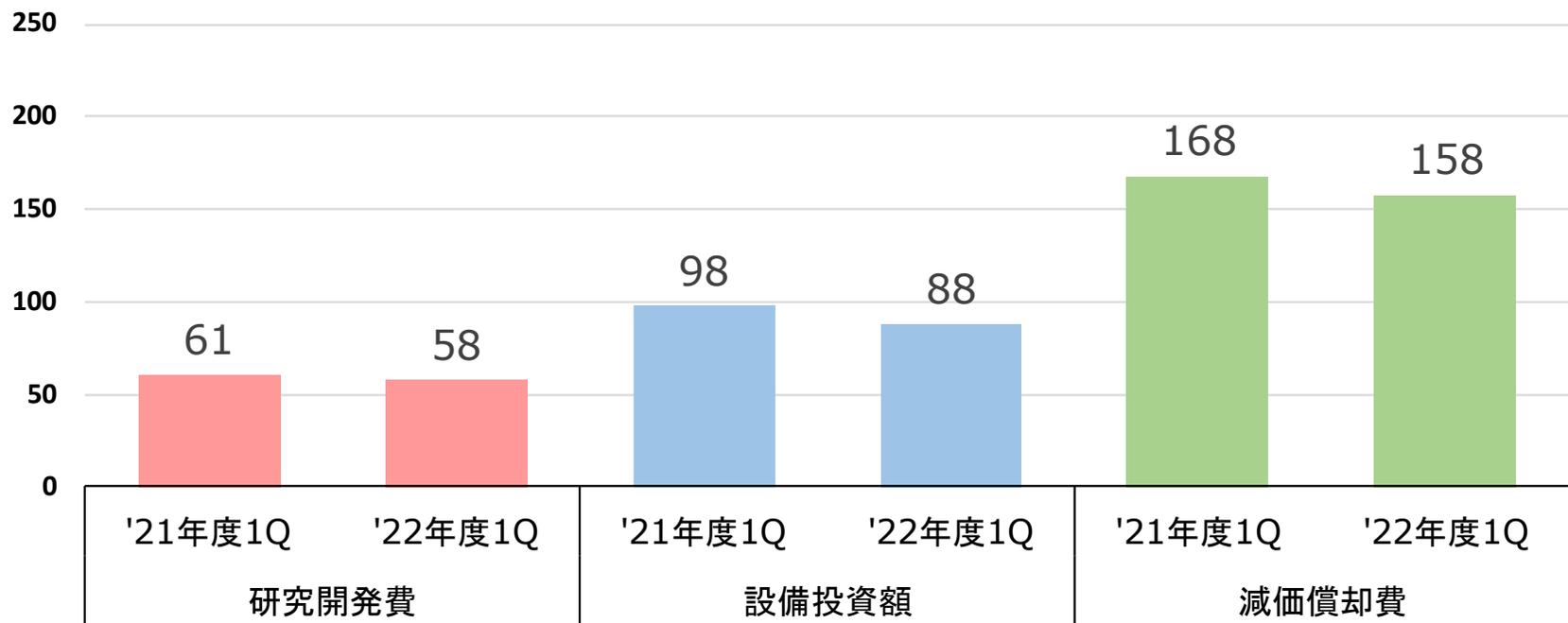
(※2)運転資本増減は、営業債権/契約資産/棚卸資産/前払金/契約負債/営業債務/返金負債の増減額を示している。

運転資本＝営業債権＋契約資産＋棚卸資産＋前払金－契約負債－営業債務－返金負債

(※3)保有資産売却益の投資キャッシュ・フローへの振替額を含む。

## (1) 研究開発費・設備投資額・減価償却費

(億円)



設備投資額，減価償却費は，有形固定資産，投資不動産，使用権資産およびソフトウェアに係る金額を示している。

(2) 地域別売上収益

(億円)

	'21年度 1Q	'22年度 1Q
日本	1,281	1,287
アジア	378	426
中国	220	228
北米	346	456
中南米	33	42
欧州	171	176
その他	21	25
合計	2,452	2,642

## 2. 2022年度 連結業績見通し

## 通期業績見通し

## 【修正の概要】

- ① 前提為替レートの見直し
- ② リージョナルジェット機向けエンジンのスペアパーツ販売減を反映

前提為替レート 米ドル 130円（従来115円）  
（第2四半期以降）

（億円）

	'21年度実績	'22年度 前回見通しA (※1)	'22年度 今回見通しB	増 減 B-A
受 注 高	12,612	12,800	13,300	500
売 上 収 益	11,729	13,000	13,500	500
営 業 利 益	814	750	850	100
税引前当期利益	876	650	800	150
親会社の所有者に 帰属する当期利益	660	400	500	100

（参考）為替感応度（為替相場の1円変動による、営業利益への影響額）：米ドル 9億円

（※1）前回見通しは、2022年5月10日公表の業績予想数値。以下のスライドも同じ。

配当見通し（変更なし） 1株あたり 80円（中間 40円，期末 40円）

## 2. 2022年度 連結業績見通し 報告セグメント別内訳(受注高 通期見通し)

- 前提為替レートを見直したことにより、資源・エネルギー・環境や産業システム・汎用機械、航空・宇宙・防衛で増加。

(億円)

	'21年度実績	'22年度 前回見通しA	'22年度 今回見通しB	増減 B-A
資源・エネルギー・環境	3,738	3,400	3,600	200
社会基盤・海洋	1,810	1,700	1,700	0
産業システム・汎用機械	3,845	4,400	4,500	100
航空・宇宙・防衛	3,047	3,300	3,500	200
報告セグメント計	12,441	12,800	13,300	500
その他	547	500	500	0
調整額	▲376	▲500	▲500	0
合計	12,612	12,800	13,300	500

## 2. 2022年度 連結業績見通し 報告セグメント別内訳(売上収益・営業利益 通期見通し)

- 前提為替レートを見直したことにより、資源・エネルギー・環境や産業システム・汎用機械、航空・宇宙・防衛で増収。

(億円)

	売上収益				営業利益			
	'21年度実績	'22年度 前回見通しA	'22年度 今回見通しB	増減 B-A	'21年度実績	'22年度 前回見通しA	'22年度 今回見通しB	増減 B-A
資源・エネルギー・環境	3,444	3,600	3,800	200	229	260	260	0
社会基盤・海洋	1,673	1,700	1,700	0	153	170	170	0
産業システム・汎用機械	3,769	4,300	4,400	100	128	270	270	0
航空・宇宙・防衛	2,652	3,400	3,600	200	▲93	300	400	100
報告セグメント計	11,540	13,000	13,500	500	418	1,000	1,100	100
その他	627	500	500	0	▲10	20	20	0
調整額	▲439	▲500	▲500	0	406	▲270	▲270	0
合計	11,729	13,000	13,500	500	814	750	850	100

## 2. 2022年度 連結業績見通し

### 報告セグメント別内訳(前回見通しからの営業利益の増減要因)

- 航空・宇宙・防衛で、航空業界人手不足による運航減少の影響などによりリージョナルジェット機向けエンジンのスペアパーツ販売が当初想定よりも伸び悩んでいるが、前提為替レートを見直したことにより増益。

(億円)

	売上収益の増減	工事採算の変動	為替の変動	販管費の変動	その他損益の増減	合計
資源・エネルギー・環境						0
社会基盤・海洋						0
産業システム・汎用機械						0
航空・宇宙・防衛	▲ 50		150			100
報告セグメント計	▲ 50	0	150	0	0	100
その他						0
調整額						0
合計	▲ 50	0	150	0	0	100

## 2. 2022年度 連結業績見通し 連結キャッシュ・フロー 通期見通し

(億円)

	'21年度実績	'22年度 前回見通しA	'22年度 今回見通しB	増 減 B-A
税引前当期利益	876	650	800	150
減価償却費(※1)	675	610	610	0
運転資本増減(※2)	230	0	0	0
その他	▲640	40	▲110	▲150
営業キャッシュ・フロー	1,141	1,300	1,300	0
投資キャッシュ・フロー	279	▲900	▲900	0
フリー・キャッシュ・フロー	1,420	400	400	0

(※1)減価償却費は、有形固定資産、投資不動産、使用権資産およびソフトウェアに係る金額を示しており、開発資産、特許権、その他の無形資産の償却費を含んでいない。

(※2)運転資本増減は、営業債権/契約資産/棚卸資産/前払金/契約負債/営業債務/返金負債の増減額を示している。

運転資本＝営業債権＋契約資産＋棚卸資産＋前払金－契約負債－営業債務－返金負債

### 3. 報告セグメント別の概況

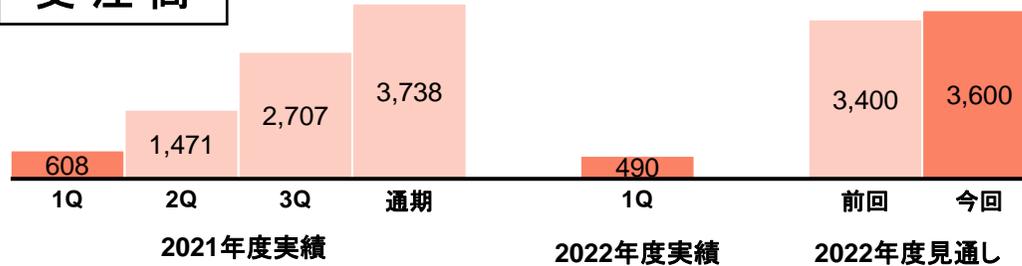
### 3. 報告セグメント別の概況 資源・エネルギー・環境

(億円/各期の金額は累計)

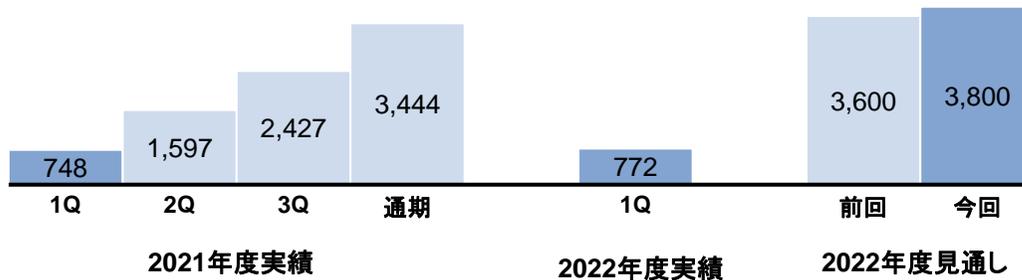
前回: 2022年5月10日公表の業績予想数値

主要事業: 原動機, カーボンソリューション, 原子力

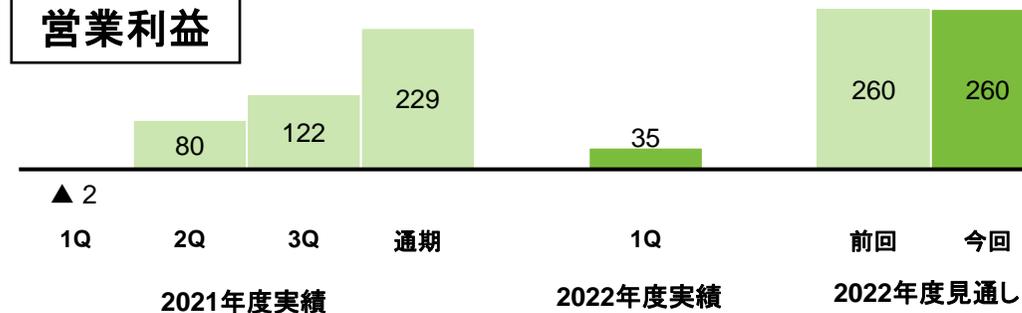
#### 受注高



#### 売上収益



#### 営業利益



#### 実績(対前年同期)

##### 【受注高】

カーボンソリューションで減少。

##### 【売上収益】

原子力で増収。

##### 【営業利益】

原子力で工事が進捗したことにより増益。

#### 通期見通し(対前回見通し)

- 受注高, 売上収益は, 前提為替レートを見直したことにより増加, 増収。
- 営業利益は, 前回見通しから変更なし。

### 3. 報告セグメント別の概況 資源・エネルギー・環境

(億円)

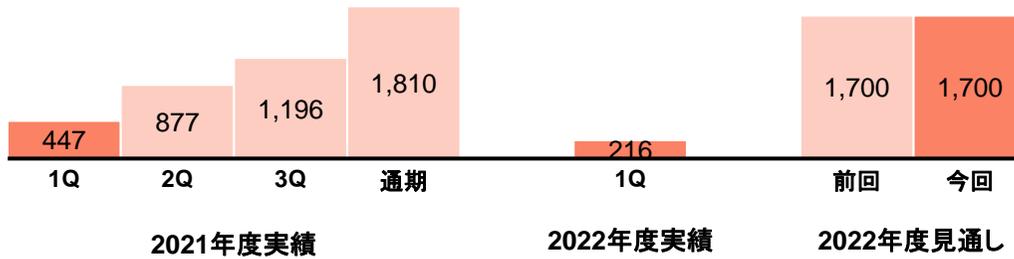
	受注高						売上収益					
	'21年度				'22年度		'21年度				'22年度	
	1Q	2Q累計	3Q累計	通期	1Q	通期	1Q	2Q累計	3Q累計	通期	1Q	通期
原 動 機	255	414	604	846	222	860	186	384	610	889	157	870
カ ー ボ ン ソ リ ュ ー シ ョ ン	154	622	1,156	1,591	33	1,810	352	764	1,129	1,558	323	1,730
原 子 力	104	269	584	707	113	380	60	163	280	453	159	750

### 3. 報告セグメント別の概況 社会基盤・海洋

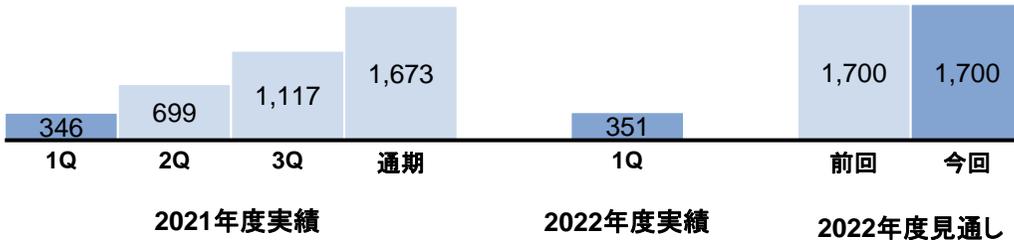
(億円/各期の金額は累計)

前回: 2022年5月10日公表の業績予想数値

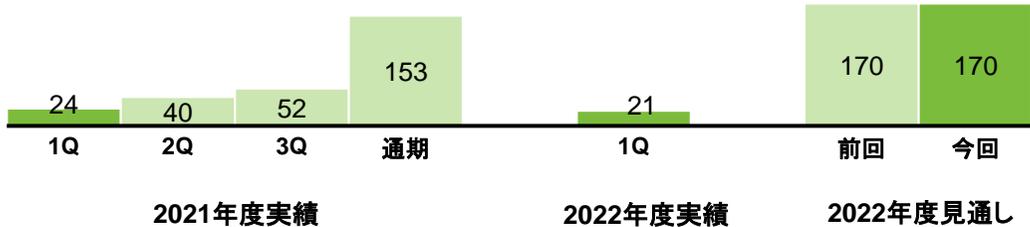
#### 受注高



#### 売上収益



#### 営業利益



主要事業: 橋梁・水門, シールドシステム, 都市開発,  
交通システム, コンクリート建材

#### 実績(対前年同期)

##### 【受注高】

橋梁・水門で減少。

##### 【売上収益】

シールドシステムや都市開発で減収となったものの、橋梁・水門で増収。

##### 【営業利益】

橋梁・水門で増益となったものの、シールドシステムや都市開発での減収に伴い減益。

#### 通期見通し(対前回見通し)

- 前回見通しから変更なし。

### 3. 報告セグメント別の概況 社会基盤・海洋

(億円)

	受注高						売上収益					
	'21年度				'22年度		'21年度				'22年度	
	1Q	2Q累計	3Q累計	通期	1Q	通期	1Q	2Q累計	3Q累計	通期	1Q	通期
橋 梁 ・ 水 門	312	614	806	1,109	93	920	178	336	555	896	202	1,030
シールドシステム	12	44	86	146	14	330	58	120	175	227	51	220
都 市 開 発	46	94	141	184	43	170	46	96	140	186	41	170

「都市開発」の豊洲地区関連情報は、＜参考資料＞都市開発を参照。

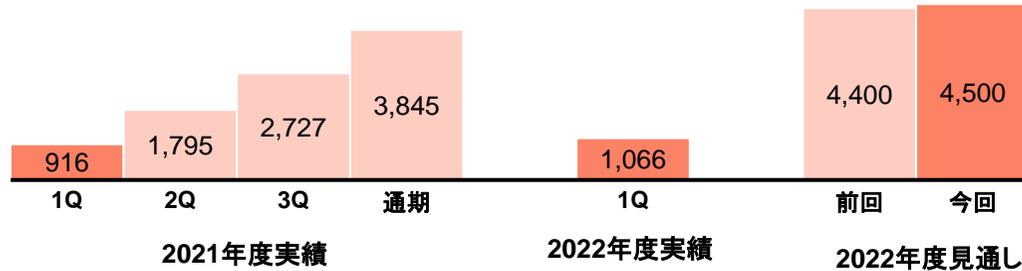
### 3. 報告セグメント別の概況 産業システム・汎用機械

(億円/各期の金額は累計)

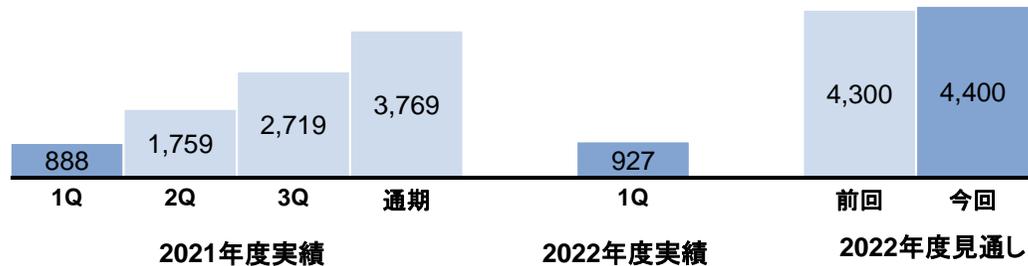
前回: 2022年5月10日公表の業績予想数値

主要事業: 車両過給機, パーキング, 回転機械,  
熱・表面処理, 運搬機械, 物流・産業システム

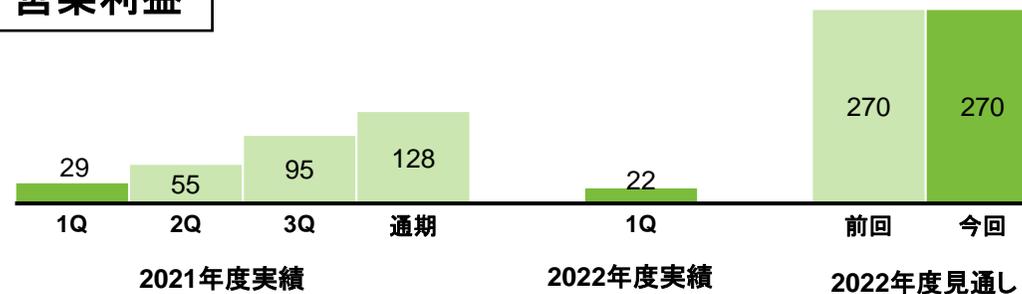
#### 受注高



#### 売上収益



#### 営業利益



#### 実績(対前年同期)

##### 【受注高】

回転機械や運搬機械で増加。

##### 【売上収益】

運搬機械や熱・表面処理で増収。車両過給機は為替影響による増収。

##### 【営業利益】

熱・表面処理で増益となったものの、車両過給機における販売台数減に加え、運搬機械やパーキングでの好採算案件減少により減益。

#### 通期見通し(対前回見通し)

- 受注高, 売上収益は, 前提為替レートを見直したことにより増加, 増収。
- 営業利益は, 前回見通しから変更なし。

### 3. 報告セグメント別の概況 産業システム・汎用機械

(億円)

	受注高						売上収益					
	'21年度				'22年度		'21年度				'22年度	
	1Q	2Q累計	3Q累計	通期	1Q	通期	1Q	2Q累計	3Q累計	通期	1Q	通期
車両過給機	386	714	1,100	1,518	397	1,900	383	702	1,083	1,494	399	1,900
パーキング	106	229	333	524	116	540	91	196	319	472	94	550
回転機械	136	267	391	559	184	610	119	237	376	527	117	580
熱・表面処理	107	209	326	435	135	480	87	186	285	396	101	460
運搬機械	41	97	135	230	85	320	73	164	242	310	89	330
物流・産業システム	49	131	234	319	77	490	67	149	235	323	66	430

「車両過給機」の詳細は、＜参考資料＞車両過給機を参照。

＜車両過給機の販売台数＞

(万台)

販売年度	1Q	通期
2021年度	126	492
2022年度	122	600

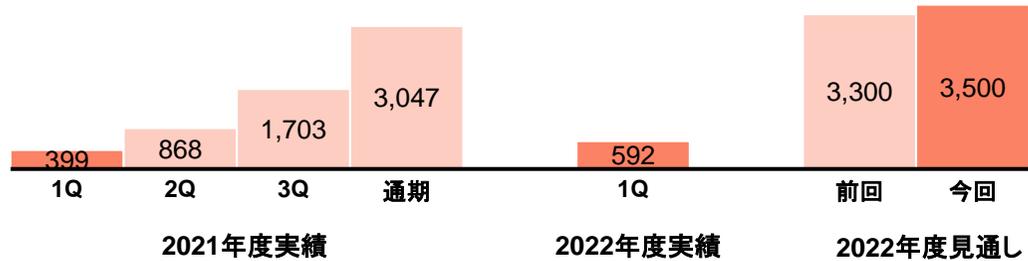
### 3. 報告セグメント別の概況 航空・宇宙・防衛

(億円/各期の金額は累計)

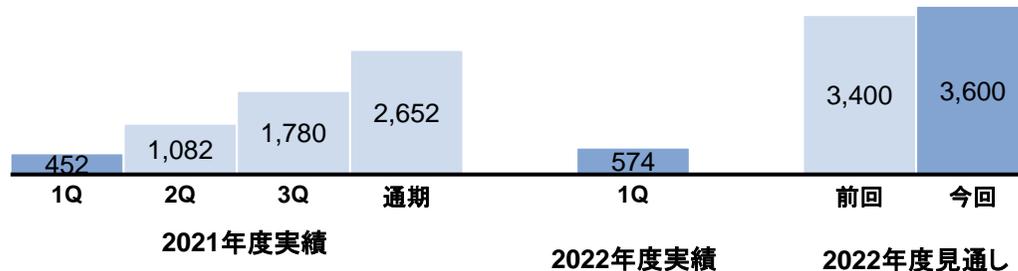
前回: 2022年5月10日公表の業績予想数値

主要事業: 航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用  
防衛機器システム

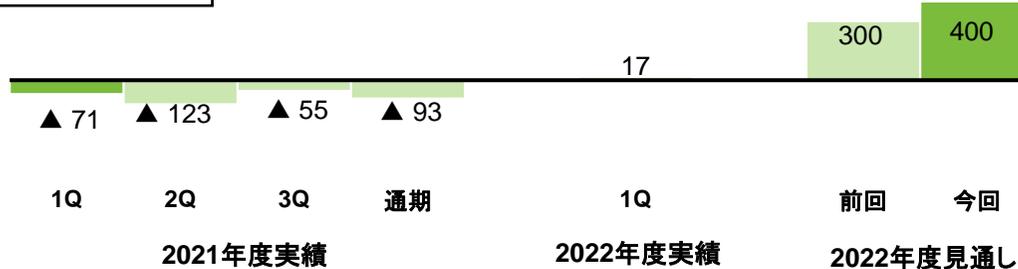
#### 受注高



#### 売上収益



#### 営業利益



#### 実績(対前年同期)

##### 【受注高】

民間向け航空エンジンで増加。

##### 【売上収益】

民間向け航空エンジンでの、エンジン本体・スペアパーツの販売増加に加え、為替が円安に推移したことにより増収。

##### 【営業利益】

民間向け航空エンジンでの、採算改善、スペアパーツの販売増加に加え、為替が円安に推移したことにより増益。

#### 通期見通し(対前回見通し)

- 受注高, 売上収益, 営業利益とも, リージョナルジェット機向けエンジンスペアパーツの販売が当初想定よりも伸び悩んでいるものの, 前提為替レート見直しにより上方修正。

### 3. 報告セグメント別の概況 航空・宇宙・防衛

(億円)

	受注高						売上収益					
	'21年度				'22年度		'21年度				'22年度	
	1Q	2Q累計	3Q累計	通期	1Q	通期	1Q	2Q累計	3Q累計	通期	1Q	通期
民間向け航空エンジン	257	535	899	1,219	371	2,110	256	540	911	1,233	376	2,090

「民間向け航空エンジン」の詳細は、＜参考資料＞航空エンジンを参照

＜民間向け航空エンジンの販売台数＞

(台)

販売年度	1Q	通期
2021年度	205	789
2022年度	216	1,072

## < 参考資料 >

- ・当第1四半期のトピックス
- ・主要な経営指標の推移
- ・航空エンジン
- ・車両過給機
- ・都市開発

## インドネシアの火力発電所において、アンモニア混焼および専焼に向けた技術の検討を開始



インドネシア国営電力会社PLNの100%子会社であるPT Pembangkitan Jawa-Bali (以下「PJB」)と共同で、アンモニアやバイオマス混焼技術の適用、将来的な専焼技術の適用および経済性の検証を行なう基本合意書に調印しました。PJB所有のGresik火力発電所などの既設ボイラを対象として、カーボンニュートラル燃料の混焼、将来的な専焼の実施を想定した各種技術検討を行ないます。

<Gresik 火力発電所(左図)>

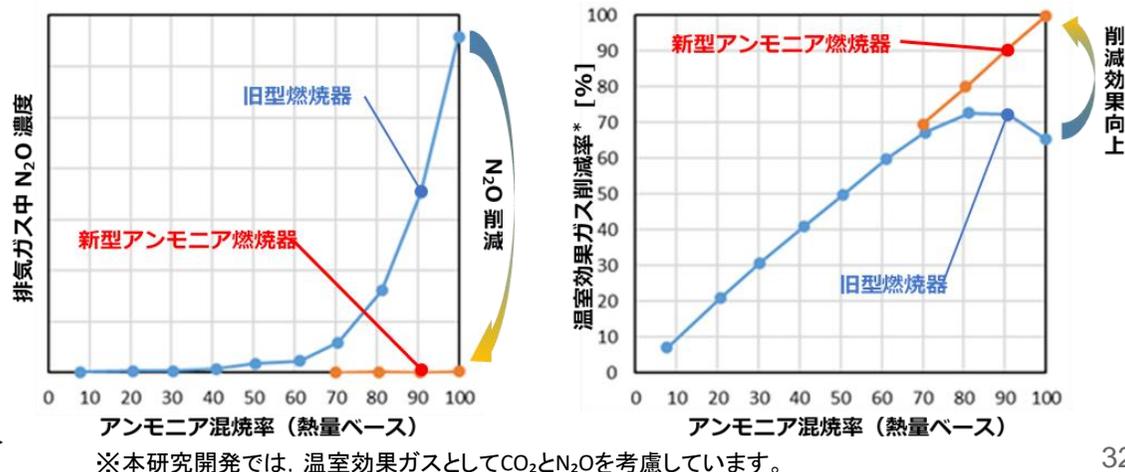
## 世界初、液体アンモニア100%燃焼によるガスタービンで、燃焼時に発生する温室効果ガスを99%以上削減

アンモニアは、炭素を含まないことから、燃焼時にCO<sub>2</sub>を排出しない燃料とされています。一方で、液体アンモニアは、天然ガスよりも燃えにくいいため、70%を超える高い混焼率での運転時に、CO<sub>2</sub>の約300倍の温室効果を持つ亜酸化窒素が発生することが課題となっていました。

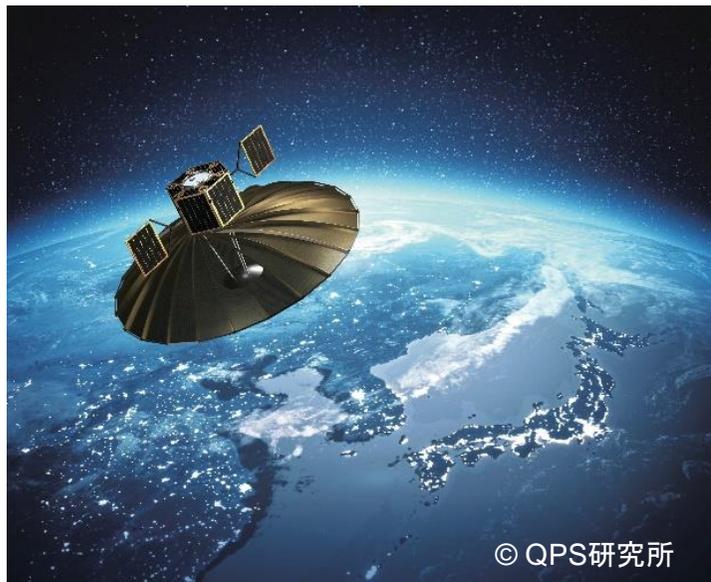
新たに開発した燃焼器を2,000kW級ガスタービンに搭載して試験を実施した結果、70~100%の混焼率においても温室効果ガス削減率99%以上を達成し、液体アンモニアのみの燃焼で2,000kWの発電ができることを実証しました。今後の開発では、さらにNO<sub>x</sub>を削減していくとともに運用性の向上や、長時間の耐久性評価を行ないます。



<本研究開発に用いたIHI製2,000kW級ガスタービン「IM270」>



## IHIグループ初となる衛星打上げを受注



グループ会社である株式会社IHIエアロスペースは、宇宙スタートアップ企業である株式会社QPS研究所(以下「QPS研究所」と、同社の小型SAR衛星※1 QPS-SAR 3号機および4号機の打上げ契約を締結しました。

本衛星は、QPS研究所が北部九州を中心とした日本全国25社以上のパートナー企業と一緒に開発、製造中で、2022年度にJAXAによりイプシロンロケット6号機で打ち上げられる予定です。

※1 SAR (合成開口レーダー, Synthetic Aperture Radar) 衛星:  
リモートセンシング衛星の1つで、天候・昼夜に関係なくレーダーを用いて地表を観測する衛星

<SAR衛星イメージ図(左図)>

## 「(仮称)豊洲4-2街区開発計画」着工～新たな交流・発信の場を整備～

三菱地所株式会社と共同で推進する「(仮称)豊洲4-2街区開発計画」について、7月1日より新築工事に着手しました。

本街区では、A棟・B棟の2棟の建物を計画しており、街区中心部には大屋根を有した中心広場、街区周縁部には豊かな緑化空間を計画しております。建物用途としては、事務所(オフィス)、店舗に加え、インキュベーション施設、シェア企業寮等、現在豊洲エリアにはない機能を導入し、新たな交流・発信拠点となることを目指します。



<全体イメージパース(晴海通り側からの4-2街区の眺め)>

# 主要な経営指標の推移

	日本基準			IFRS					IFRS
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 1Q	2022年度 (見通し)	2022年度 (前回見通し)
受注高	13,898億円	15,050億円	13,992億円	12,800億円	10,970億円	12,612億円	2,382億円	13,300億円	12,800億円
売上収益	14,683億円	15,903億円	14,834億円	12,631億円	11,129億円	11,729億円	2,642億円	13,500億円	13,000億円
営業利益	473億円	722億円	824億円	478億円	279億円	814億円	75億円	850億円	750億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	52億円	82億円	398億円	82億円	130億円	660億円	84億円	500億円	400億円
営業CF	653億円	990億円	464億円	424億円	363億円	1,141億円	▲ 53億円	1,300億円	1,300億円
投資CF	▲ 289億円	▲ 479億円	▲ 792億円	▲ 855億円	▲ 404億円	279億円	▲ 106億円	▲ 900億円	▲ 900億円
FCF	364億円	510億円	▲ 328億円	▲ 430億円	▲ 41億円	1,420億円	▲ 159億円	400億円	400億円
配当	0円/株	中間3円/株 期末30円/株 (期末は、株 式併合後)	70円/株 (中間30円、 期末40円)	50円/株 (中間30円、 期末20円)	0円/株	70円/株 (中間30円、 期末40円)	-	80円/株 (中間40円、 期末40円)	80円/株 (中間40円、 期末40円)
ROIC	5.0%	7.7%	8.7%	4.1%	2.2%	6.4%	-	6.8%	6.0%
営業利益率	3.2%	4.5%	5.6%	3.8%	2.5%	6.9%	2.9%	6.3%	5.8%
CCC	87日	83日	97日	92日	124日	112日	-	96日	99日
D/Eレシオ	1.10倍	0.92倍	0.93倍	2.00倍	1.85倍	1.24倍	1.17倍	1.05倍	1.09倍
ROE	1.6%	2.6%	11.8%	2.8%	4.5%	19.3%	-	12.6%	10.2%
親会社所有者帰属 持分比率	18.8%	19.9%	21.0%	15.0%	16.4%	20.3%	21.1%	22.9%	22.5%

ROIC: (営業利益+受取利息・配当金)税引後 / (親会社の所有者に帰属する持分+有利子負債)

CCC: 運転資本 / 売上収益 × 365日

D/Eレシオ: 有利子負債 / 資本合計

ROE: 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 親会社の所有者に帰属する持分

親会社所有者帰属持分比率: 親会社の所有者に帰属する持分 / 負債・資本合計

## 売上収益・機種別累計販売台数推移

	日本基準								IFRS				主要搭載機
	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19	'20	'21	'22/1Q	
売上収益(億円)	1,436	1,698	2,260	2,670	2,991	2,915	2,810	3,185	2,224	1,017	1,233	376	
累計販売台数(台)													
V2500	4,980	5,468	5,969	6,469	6,896	7,236	7,508	7,688	7,735	7,740	7,756	7,761	エアバス A319/320/321
GE90	1,399	1,589	1,806	2,039	2,257	2,457	2,617	2,715	2,824	2,885	2,925	2,936	ボーイング B777
CF34	3,242	3,548	3,820	4,156	4,471	4,821	5,085	5,331	5,611	5,798	5,926	5,966	リージョナルジェット (70~110席級)
GEnx	118	259	468	751	1,035	1,295	1,542	1,826	2,159	2,328	2,425	2,444	ボーイング B787/B747-8
PW1100G					16	148	398	1,058	1,784	2,144	2,585	2,714	エアバス A320neo
Passport20							13	66	142	202	269	281	ボンバルディア社 Global7500
合計	9,739	10,864	12,063	13,415	14,675	15,957	17,163	18,684	20,255	21,097	21,886	22,102	

販売台数は、機体メーカーに引き渡した台数であり、工場出荷台数とは異なる。

## 地域別売上収益・販売台数推移

(億円)

	日本基準							IFRS				
	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19	'20	'21	'22	
											1Q	見通し
日本	339	353	375	346	389	398	446	391	354	380	93	400
アジア	248	298	275	216	158	117	110	107	85	118	34	120
中国	181	234	243	249	485	719	631	572	665	554	129	740
北米	13	16	18	24	33	84	116	108	90	131	47	300
中南米	0	0	7	34	61	74	75	66	69	115	37	130
欧州	432	602	756	743	617	811	513	289	199	195	59	210
その他	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0
<b>合計</b>	<b>1,216</b>	<b>1,507</b>	<b>1,677</b>	<b>1,616</b>	<b>1,746</b>	<b>2,205</b>	<b>1,895</b>	<b>1,536</b>	<b>1,466</b>	<b>1,494</b>	<b>399</b>	<b>1,900</b>
販売台数(万台)	518	554	589	536	610	790	676	600	551	492	122	600

## (1) 豊洲地区 賃貸収入の実績推移

(億円)

	日本基準							IFRS				
	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19	'20	'21	'22	
											1Q	見通し
賃貸収入	92	91	93	101	93	92	93	94	123	121	30	121

## (2) 豊洲地区 賃貸収入, 賃貸費用実績(当期)

(億円)

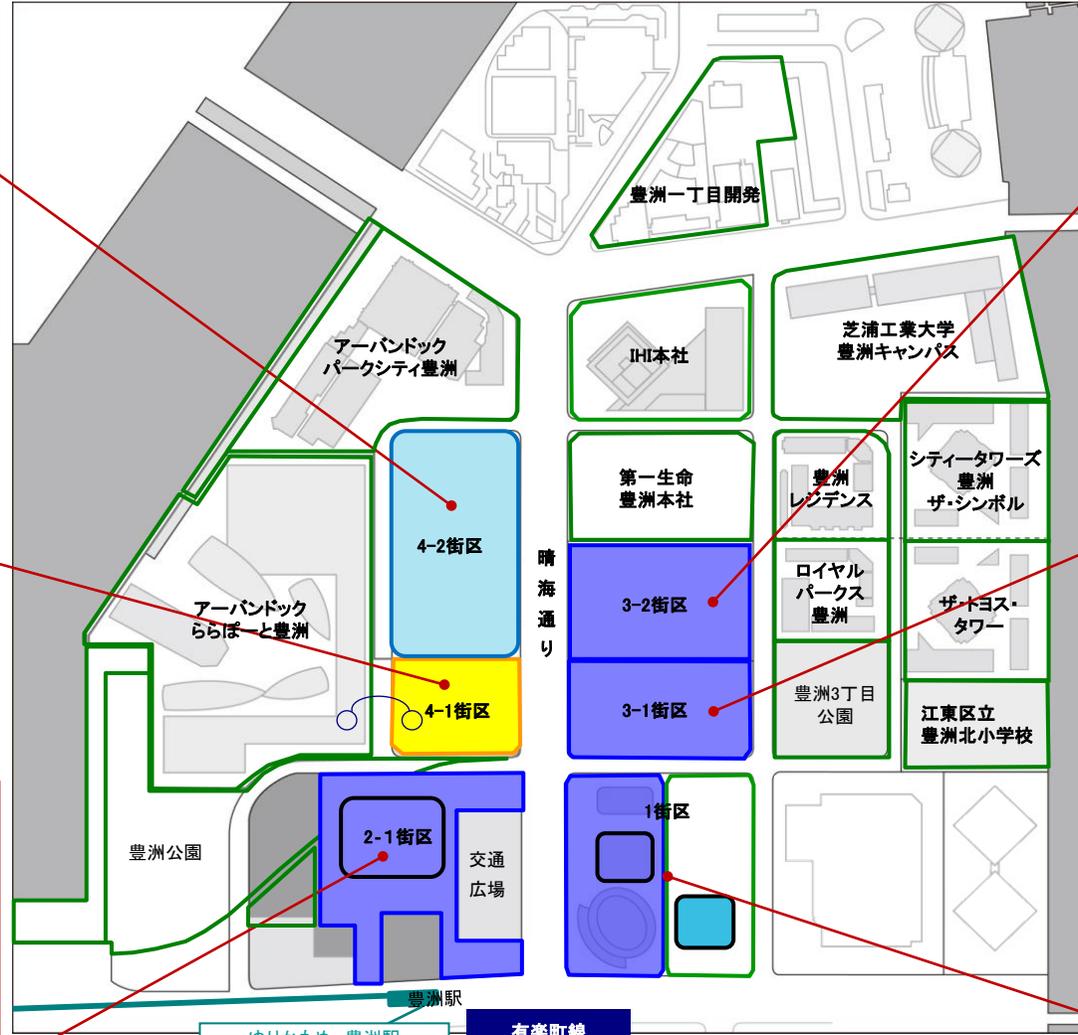
	賃貸収入	賃貸費用		差額
		減価償却費	その他	
'22年度1Q	30	13	10	6

# 豊洲1~3丁目地区 開発マップ

**豊洲4-2街区開発計画**  
敷地面積: 19,493㎡  
2022年7月着工～2025年6月竣工予定

**アーバンドック ららぽーと豊洲ANEX**  
地上5F, 高さ約25m, 延床面積: 24,721㎡  
2006年10月開業

**豊洲ベイサイドクロスタワー(AC棟)**  
地上36F, 高さ178m, 延床面積約185,000㎡  
2020年3月竣工



**豊洲フォレシア**  
地上16F, 高さ: 約75m, 延床面積: 101,503㎡  
2014年7月竣工

**豊洲フロント**  
地上15F, 高さ: 約75m, 延床面積: 106,861㎡  
2010年8月竣工

**豊洲センタービルアネックス**  
地上33F, 高さ: 約150m, 延床面積: 105,448㎡  
2006年8月竣工

**豊洲センタービル**  
地上37F, 高さ: 約165m, 延床面積: 100,069㎡  
1992年10月竣工

IHI所有地	約5ha
--------	------

- 建物賃貸
- 土地賃貸
- 建物賃貸(借地)
- 開発中
- 売却・寄付・交換済

# IHI

Realize your dreams

本資料のうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際に業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知置きください。実際の業績に与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。